

平成30年度 定時総会資料

平成30年4月20日

青色会館

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

小田原支部

平成30年度 定時総会次第

1. 開会の辞
2. 支部長挨拶
3. 功労者表彰
4. 来賓祝辞
小田原労働基準監督署長
小田原市長
小田原箱根商工会議所会頭
(公社) 神奈川労務安全衛生協会専務理事
5. 議長就任・書記任命
6. 議事録署名人選任
7. 議 事
 - (1) 第1号議案 平成29年度事業報告
 - (2) 第2号議案 平成29年度収支決算報告
会計監査報告
決算承認
 - (3) 第3号議案 平成30～31年度役員(事業場)(案)
新役員代表挨拶
 - (4) 第4号議案 平成30年度事業計画(案)報告・承認
 - (5) 第5号議案 平成30年度収支予算(案)報告・承認
8. 議長・書記解任
9. 閉会の辞

第1号議案

平成29年度 事業報告

1. 概要

- (1) (公社) 神奈川労務安全衛生協会小田原支部は、労働災害の防止、労働者の健康保持増進と適正な労働条件の確保等の観点から、
- ① 労働安全衛生法に基づく技能講習、特別教育の実施
 - ② 労働基準法、労働安全衛生法及び関係法令の普及啓発活動
 - ③ 労働福祉向上のための相談、調査研究及び広報
- など3つの事業目的を掲げ、公益事業を推進してきました。
- (2) 「第12次労働災害防止推進計画」最終年となる平成29年の小田原労働基準監督署管内における労働災害の発生状況は、死亡災害が0件（前年比2件減）、休業4日以上之死傷災害は314件（前年比19件減）となりました（速報値）。同計画期間中、はじめて死亡災害ゼロを達成しましたが、死傷災害件数は当初目標の289件を超過している状況です。公益社団法人として、労働災害の防止に向けた当協会の役割はますます重要性を増しています。
- (3) 当小田原支部では、関係法令の改正や会員各事業場のご要望や利便性を踏まえながら、労働基準行政の更なる推進、会勢の拡大、効率化に取り組んで参りました。こうした活動を進められましたのは、小田原労働基準監督署の多大なるご指導ご助力と会員皆様のご理解ご協力のおかげであり、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。
- 平成29年度の事業概況を以下の通り報告します。
- ① 関係者のご紹介等により新規入会があったものの、事業場統廃合・移転や廃業・倒産などの理由により退会はそれ以上発生しており、会員事業場数は3年連続して減少となりました。
 - ② 技能講習・安全教育については、近隣支部との共催や有機溶剤関係講習を新たに開催するなど、開講数の維持と受講環境の利便性向上に取り組みました。当協会本部全体の平成29年度受講者数が増加し徐々に2万人を超える水準に到達する一方で、小田原支部の受講者数は減少傾向が続いています。皆様のニーズとのマッチングを図り、事業場近隣で必要な講座を受講できるよう引き続き努力して参ります。
 - ③ 荷役災害の増加と貨物運送業者ドライバーの長時間労働に歯止めを掛けるため、荷主側にも一層の努力が求められています。小田原労働基準監督署の主導のもと、陸上貨物運送業者と荷主との連絡協議会が設置され、当支部も参画することとなりました。活動の第一弾として荷役作業の安全ガイドラインに基づく自主点検を実施しました。
 - ④ 部会員並びに事務局のご尽力により収支改善に努め、正味財産における経常増減額は65.6万円（黒字）となりました。特に広報部会の皆様には機関紙発行費用の抑制にご尽力いただきました。

2. 特記事項

(1) 講習会関連

- ① 有機溶剤作業主任者技能講習の3支部（厚木・平塚・小田原）合同開催

従来は、協会本部でのみ開催していましたが、協会本部で定員オーバーでなかなか予約・受講できない状況でありました。そのため協会本部指示で支部での開催が可能となり平成30年1月18日・19日に開催し100名の参加者数となりました。参加者の通う利便性もあるため、今後も継続的に他の技能講習も含めて計画的に開催していきます。

② 出前講座 4 件開催

従来から、新入者安全衛生教育の出前講座は開催していましたが、平成 29 年度は、新たに粉じん特別教育・化学物質リスクアセスメント研修会・KYT 研修会・職長教育の 4 件について依頼事業場で開催し、会員のご要望に応えると共に事業収益にも貢献しました。

今後も継続的に出前講座の PR をしていくと共に依頼があれば積極的に対応していきます。

(2) 平成 30 年度全国産業安全衛生大会（横浜）に向けての準備

平成 30 年 10 月 17 日（水）～19 日（金）に全国産業安全衛生大会（横浜）が開催されます。平成 29 年 10 月 8 日からの全国産業安全衛生大会（神戸）の会場下見を支部長、部会長で行いました。また、平成 29 年 12 月に中災防理事長が支部長事業場訪問を行い、更に中災防教育推進部長により小田原労働基準監督署長訪問を行いました。また、キックオフとして第 1 回実行委員会が平成 30 年 2 月 8 日に運営側関係者が集まって開催されました。

3. 関連事業

(1) 小田原産業労働団体連合会（産団連）

① メイン行事である全国安全週間小田原地区推進大会、全国労働衛生週間小田原地区推進大会及び経営者セミナーを例年通り開催しました。全国安全週間小田原地区推進大会においては、参加者 229 名となりました。これは、特別講演の講師・テーマが大きく貢献したものと思われれます。今後も多くの事業場の皆様の意識高揚を図るため、より多くの参加者数増加を図るため産団連内で参加者増加策を検討していきます。

② 小田原地域陸運事業者及び荷主等連絡協議会の発足

平成 29 年 5 月に上記の協議会が発足し、計 4 回の会合をもちました。各事業場の実態把握のため平成 29 年 7 月に安全衛生管理活動等の推進について（自主点検依頼・荷主対策の実施状況含む）のアンケート調査を実施しました。荷主等の荷役災害防止担当者教育等については、平成 30 年度以降に小田原労働基準監督署及び陸災防と連携し開催を計画していきます。

(2) 関係団体への協力

① 県西地域産業保健センター運営協議会

定期連絡協議会が 2 回開催され、医師会（小田原、足柄上）、小田原労働基準監督署、県西地域産業保健センター（事務局）、当支部及び神奈川産業保健総合支援センター同席のもと、産業保健に関する種々の情報交換を行いました。

② 県西地区地域・職域連携推進協議会

県西地区における地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理を支援する目的で開催しています。本年度は、取り組むテーマとして「からだところの健康づくり」が提案されました。地域と職域が連携し、課題を明確にして継続して具体的な活動を展開することを今後も協力して継続していきます。

1. 行 事

【技能・特別教育及び指針に基づく教育】 ※：平塚支部との共催 一：事務局担当

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要 (敬称略)
4. 10 4. 11 4. 13 4. 14 4. 28	新入者安全 衛生教育(出前講座含む)	教育部会 (事務局)	青色会館他	83	・法定教育 講師：須田和哉、荒木邦仁、久米和也 相崎俊彦、石塚金蔵
5. 17	フォークリフト 特別教育	—	青色会館	40	・法定教育(学科)、講師：前田幸雄
10. 12	フォークリフト 特別教育	—	青色会館	22	・法定教育(学科)、講師：前田幸雄
5. 16	クレーン運転 特別教育	—	小田原市民会館	31	・法定教育(学科)、講師：川瀬泰弘
10. 24	クレーン運転 特別教育	—	青色会館	23	・法定教育(学科)、講師：川瀬泰弘
5. 23 5. 24	職長教育	—	青色会館	39	・法定教育、講師：磯崎靖英、相崎俊彦
11. 13 11. 14	職長教育	—	青色会館	33	・法定教育、講師：磯崎靖英、相崎俊彦
2. 14 2. 15	職長教育	—	マロニエ	39	・法定教育、講師：田村紀裕、磯崎靖英、相崎俊彦
3. 29 3. 30	職長教育(出前講座)	—	依頼事業場	8	・法定教育、講師：田村紀裕
6. 20	玉掛け業務特別教育	—	青色会館	14	・法定教育(学科)、講師：川瀬泰弘
11. 17	玉掛け業務特別教育	—	青色会館	13	・法定教育(学科)、講師：川瀬泰弘
6. 22	有機溶剤業務従事者労働衛生教育	—	小田原市民会館	5	・法定教育、講師：石塚金蔵
11. 1	有機溶剤業務従事者労働衛生教育 ※平塚支部と共催	—	青色会館	18	・法定教育、講師：石塚金蔵
1. 30	有機溶剤業務従事者労働衛生教育 ※平塚支部と共催	—	UMECO	10	・法定教育、講師：石塚金蔵
7. 28	粉じん作業特別教育 ※平塚支部と共催	—	青色会館	14	・法定教育、講師：石塚金蔵
10. 27	粉じん作業特別教育(出前講座)	—	依頼事業場	21	・法定教育、講師：石塚金蔵
12. 5	粉じん作業特別教育	—	青色会館	25	・法定教育、講師：石塚金蔵
5. 26	研削と石業務 特別教育	—	青色会館	13	・法定教育(学科)、講師：前田幸雄
10. 4	研削と石業務 特別教育	—	青色会館	4	・法定教育(学科)、講師：前田幸雄
6. 14 6. 15	安全衛生推進者講習会	—	青色会館	17	・法定教育、講師：椎野恭司、田村紀裕、川合敏男
8. 9 8. 10	安全衛生推進者講習会	—	青色会館	8	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
11. 20 11. 21	安全衛生推進者講習会 ※平塚支部と共催	—	青色会館	17	・法定教育、講師：川合敏男、椎野恭司
2. 6 2. 7	安全衛生推進者講習会	—	マロニエ	10	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
6. 30	衛生推進者講習	—	青色会館	16	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
1. 24	衛生推進者講習 ※平塚支部と共催	—	UMECO	8	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
6. 23	安全管理者選任時研修	—	マロニエ	17	・法定教育、講師：川合敏男、竹内春樹、石塚金蔵
8. 23	安全管理者選任時研修 ※平塚支部と共催	—	平塚支部会場	4	・法定教育 講師：平塚支部講師
10. 27	安全管理者選任時研修	—	青色会館	21	・法定教育、講師：川合敏男、竹内春樹
12. 12	安全管理者選任時研修 ※平塚支部と共催	—	平塚支部会場	3	・法定教育 講師：平塚支部講師
3. 8	安全管理者選任時研修	—	UMECO	14	・法定教育、講師：川合敏男、竹内春樹
10. 3 10. 14	フォークリフト技能講習(A) ※平塚支部と共催	—	平塚支部教室 伊勢原教習所	13	・法定教育(10.3学科、10.14実技) 学科講師：前田幸雄
2. 7 2. 17	フォークリフト技能講習(A) ※平塚支部と共催	—	平塚支部教室 伊勢原教習所	0	・法定教育(2.7学科、2.17実技) 学科講師：前田幸雄
1. 18 1. 19	有機溶剤作業主任者技能講習	—	平塚商工会議所	25	・法定教育、講師：椎野恭司、古河泰、永井頼周
2. 1	酸素欠乏危険作業 特別教育	—	UMECO	4	・法定教育、講師：石井良和

計 632

【一般労務安全衛生教育】

一：事務局担当

月 日	行 事 名	担当 部会名	会 場	人員	摘 要 (敬称略)
9.21 9.22	衛生管理者受験 準備講習会	—	青色会館	48	・衛生管理者出張試験(10月29日慶応大学日吉校舎) 準備講習、講師：ミドリ安全㈱ 安部健
7.7	普通救命講習Ⅰ	—	青色会館	10	・講師：小田原市消防本部
7.13	労務管理講習会	労務部会	青色会館	22	・過重労働等に関する労働基準行政について 講師 小田原労働基準監督署 監督課長 中村高康 ・特別講演 講師 森井労働法律事務所 森井 博子
12.7	労務管理講習会	労務部会	青色会館	27	・無期転換ルールについて～無期労働契約への申込権が 本格的に発生する平成30年4月まで残りわずか～ ・男女雇用機会均等法、育児・介護休業制度について ～平成29年1月1日から施行、対応はお済ですか、 更に平成29年10月1日から育児介護休業法の一部が 変更になります～ ・労働時間の適正把握について 講師：小田原労働基準監督署 監督課
7.12	リスクアセスメント研修会 (基礎コース)	—	青色会館	7	・機械・設備/化学物質リスクアセスメントテキストに よる講義及び演習 講師：川合敏男、石塚金蔵
11.15	リスクアセスメント研修会 (基礎コース)	—	青色会館	14	・機械・設備/化学物質リスクアセスメントテキストに よる講義及び演習 講師：川合敏男、石塚金蔵
5.11	化学物質リスクアセスメント 研修会※平塚支部と共催 (平塚支部会場)	—	(平塚支部会場)	4	・化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する 指針について他による講義及び演習 講師：田村紀裕、石塚金蔵
6.9	化学物質リスクアセスメント 研修会	—	青色会館	8	・化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する 指針について他による講義及び演習 講師：田村紀裕、石塚金蔵
7.19 7.31	化学物質リスクアセスメント 研修会(出前講座)	—	依頼先事業場	83	・化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する 指針について他による講義及び演習 講師：藤澤巖、石塚金蔵
1.12	化学物質リスクアセスメント 研修会	—	UMECO	23	・化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する 指針について他による講義及び演習、 講師：田村紀裕、石塚金蔵
9.7	交通KYT研修会	—	青色会館	5	・交通KY基礎4R、交通路線マップ作成・各自路線マップ 作成、講師：川合敏男
12.23	交通KYT研修会(出前講座)	—	ナックビル5F会議室	17	・交通KY基礎5R 講師：川合敏男
7.5	KYT基礎実践研修会	—	青色会館	25	・KYT基礎4R法(ビデオ上映含む)、グループ実技訓練 講師：川合敏男、鈴木政幸、石塚金蔵
7.31	KYT基礎実践研修会(出前講座)	—	依頼先事業場	17	・KYT基礎4R法、グループ実技訓練 講師：川合敏男
10.11	KYT基礎実践研修会	—	青色会館	18	・ビデオ上映、グループ実技訓練、安全講演 講師：川合敏男、磯崎靖英、鈴木政幸
3.1	KYT基礎実践研修会	—	マロニエ	13	・KYT基礎4R法(ビデオ上映含む)、グループ実技訓練 講師：川合敏男、磯崎靖英
9.27	安全衛生担当者の実務 講習会	安全部会	青色会館	8	すぐに使える安全衛生活動に必要な知識とツール ① 関係法令：遵法一覧表 ② 安全衛生担当者の重要な活動とすぐに使えるツール ・安全衛生委員会議事録フォーマット他 講師：田村紀裕 ③ 安全衛生を効果的に進めるノウハウ ・災害報告書の作成・指導の仕方(良い例・悪い例) ・監督署届出資料について注意すべきポイント ・監督署立入時に困らないために ④ 裁判事例と安全配慮義務からの必須の安全衛生活動ポイント 講師：竹内春樹

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要 (敬称略)
10.30	安全衛生担当者の実務講習会	安全部会	青色会館	12	災害防止に役立つ安全衛生活動手法 ① 災害を減らしたい『あなたへ』～何の活動をしたらよいのか (災害事例分析から、再発防止に向けて有効な活動) ② 危険予知訓練を有効に使う！ ・KYT基礎4R、KYTの実践定着のためには ③ 災害ゼロから危険ゼロへ、無災害を継続させる活動 ・一般機械のリスクアセスメント ④ 効果のあがる職場パトロール方法 講師：川合敏男
11.29	安全衛生担当者の実務講習会	安全部会	青色会館	26	実務能力の向上 ① 誰でもできる作業環境測定 ・騒音測定・照度測定・暑熱環境測定(WBGT)・検知管 ・酸素濃度計・局所排気装置の管理(風速計、スモークテスター) 講師：榎ダイワ ② 安全衛生保護具の着用・管理の注意点 ・適切な保護具の選び方、フィットテスト、保護具の点検方法 ・保護具の部品の交換方法、保護具着用実体験 ③ 安全の見える化 ・現場の「表示」改善事例(加工機械まわり、階段まわり、避難表示と消火器他) 講師：ミドリ安全㈱、マックス㈱
9.26	届出手続き講習会	—	青色会館	21	・講師：小田原労働基準監督署 安全衛生課、監督課、労災課 竹内春樹
10.18	優良工場見学会	産保研	青色会館	6	・ヤクルト本社湘南化粧品工場
7.20	健康保持増進講習会	衛生部会	青色会館	12	・ストレスを解消！自律神経をコントロールする呼吸法 講師 ヨガインストラクター 西山智子
2.2	精神科医からみた企業と医療機関の連携	産保研	平塚市勤労会館	5	・精神科医からみた企業・産と療機関の連携 精神科医からみた企業・産と療機関の連携 講師 (医) 丹沢病院 副院長 大友 雅広 ・WRAP・元気回復行動プランで職場を元気に 講師：(医) 丹沢病院 精神保健福祉士 精神保健福祉士 湯沢 由美

計 431

【大会等】

一：事務局担当

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要 (敬称略)
6. 6	全国安全週間小田原地区推進大会	小田原産業労働団体連合会	小田原市民会館小ホール	229	<ul style="list-style-type: none"> ・挨拶 小田原産業労働団体連合会長、小田原労働基準監督署長、小田原地区安全功労者表彰8名 ・来賓祝辞 ・全国安全週間推進内容説明 小田原労働基準監督署 ・大会宣言 ・特別講演 演題「熊本地震から学ぶ企業の備えについて」～富士フィルム九州 熊本地震からの復旧活動～ 講師：富士フィルム九州(株) 執行役員 総務部 安全環境統括部長 鎌田 光郎
9. 3	全国労働衛生週間小田原地区推進大会	小田原産業労働団体連合会	小田原市民会館小ホール	148	<ul style="list-style-type: none"> ・挨拶小田原産業労働団体連合会長、小田原労働基準監督署長 ・平成29年度神奈川県労働局安全衛生表彰の紹介 ・来賓祝辞 小田原保健福祉事務所長 ・全国労働衛生週間推進内容説明 小田原労働基準監督署 ・大会宣言 ・特別講演 演題「やる気を活かすもつぶすも言い方次第」 講師：(株)パルド 代表 カウンセラー 花島 睦美
10. 19	神奈川県労働安全衛生大会	—	川崎市文化会館	10	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰式(労務安全衛生功績賞授与、支部別安全競争上位入賞授与、全国THP推進協議会表彰伝達) ・挨拶 (公社)神奈川県労働安全衛生協会会長、来賓挨拶 ・大会宣言 ・特別講演 免疫と長生きー不長寿のすすめー 講師：順天堂大学医学部 特任教授 奥村康
1. 11	安全衛生祈願経営者セミナー(雇用・労務・安全衛生)情報交換会	小田原支部 小田原産業労働団体連合会	報徳二宮神社報徳会館	(40) 83 (80)	<ul style="list-style-type: none"> ・挨拶 小田原産業労働団体連合会会長、小田原労働基準監督署長、(公社)神奈川県労働安全衛生協会専務理事 ・基調講演 演題『労働行政の現状と課題』 講師 神奈川県労働局労働基準部監督課長 福田剛之 ・特別講演 演題『プロ野球審判 ジャッジの舞台裏』 講師：日本プロフェッショナル野球機構審判技術委員 山崎 夏生

計 470

【支部だより】

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	部 数	摘 要
5. 8	支部だより発行	広報部会	支部事務所	350部	・No. 169号
7. 3	支部だより発行	広報部会	支部事務所	350部	・No. 170号
10. 2	支部だより発行	広報部会	支部事務所	350部	・No. 171号
1. 9	支部だより発行	広報部会	支部事務所	350部	・No. 172号

【その他】

月 日	行 事 名	人 員	摘 要
11. 23	会員親睦ゴルフ大会	8	・富士ヘルスカントリークラブ
2. 22	会員研修会	21	・テルモ(株)メディカルブラネックス

計 29

2. 諸会議の開催状況

【役員会等】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要 (敬称略)
4. 5	会計監査	支部事務所	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度会計監査 富士屋ホテル(株) 中村 慶一郎 花王(株)小田原事業場 小松 邦次
4. 7	役員会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 定時総会関連資料審議, 定時総会役割分担 支部長表彰者承認 安全衛生功労者表彰 (産団連会長表彰) 候補者推薦依頼
4. 21	平成29年度 定時総会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 支部功労者表彰 平成28年度事業報告、収入支出決算報告 平成29年度事業計画(案)、収入支出予算(案) (定時総会54名、情報交換会39名出席)
7. 6	役員会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 役員交代紹介、労働基準監督署連絡事項 支部行事遂行及び収支状況審議 平成29年度「労務安全衛生功労者」表彰推薦者(案)
11. 22	役員会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 役員交代紹介、労働基準監督署連絡事項 平成30年度全国産業安全衛生大会(横浜) 動員要請対応について 支部行事遂行及び収支状況審議 半期収支中間決算報告 神奈川労務安全衛生大会労務安全衛生功労者(4名) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰推薦者(1名)
1. 26	役員会	いこいの村あしがら	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準監督署連絡事項 支部行事遂行及び収支状況審議 平成30年度計画案、予算(案) 定時総会支部長表彰候補者(案) 5部会・三役合同会議
3. 15	役員会	UMECO	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準監督署連絡事項 事業遂行及び収支状況審議 定時総会資料原稿検討、校正、定時総会功労者表彰者決定 定時総会役割分担確認

【三役部会長会議等】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要 (敬称略)
10. 17	三役・部会長会議	支部事務所	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度上期支部行事遂行実績報告 平成29年度上期中間決算報告 現状の課題・会員確保拡大策について 平成30年度全国産業安全衛生大会(横浜)動員要請について
1. 17	三役・部会長会議	支部事務所	<ul style="list-style-type: none"> 会員維持・拡大策について、収益面の改善策について 平成29年度の支部決算予測 平成30年度予算(案) 平成30～31年度役員担当一覧表(案)

【部会・産業保健研究会等】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要 (敬称略)
4. 17	広報部会	支部事務所	・「支部だより」NO. 169号校正
5. 24 6. 13 6. 20	広報部会	支部事務所	・「支部だより」NO. 170号内容検討、原稿チェック、校正
8. 29 9. 12 9. 20	広報部会	支部事務所	・「支部だより」NO. 171号内容検討、原稿チェック、校正
11. 13 12. 1 12. 19	広報部会	支部事務所	・「支部だより」NO. 172号内容検討、原稿チェック、校正
6. 6	安全部会	小田原市民会館 小ホール	・6月6日全国安全週間小田原地区推進大会・大会宣言文作成、司会担当
10. 11	安全部会	青色会館	・KYTトレーナー研修会講師支援
11. 15	安全部会	青色会館	・リスクアセスメント研修会（基礎コース）講師支援
4. 15 5. 10 7. 20	衛生部会	青色会館他	・健康保持増進講習会内容・企画の検討（メール等にて） ・健康保持増進講習会参加（7月20日）
7. 20	衛生部会	—	・健康保持増進講習会内容・企画の検討（メール等にて）
9. 5	衛生部会	小田原市民会館 小ホール	・全国労働衛生週間小田原地区推進大会・司会・大会宣言文作成
4. 7	労務部会	青色会館	・7月13日開催労務管理講習会内容検討
9. 13	労務部会	—	・12月7日開催労務管理講習会内容検討（メール連絡で協議）
3. 15	教育部会	—	・新入社員安全衛生教育役割最終確認
10. 18 2. 1	産業保健活動研究会 準備委員会	—	・産保研工場見学会後、ヨガ先生との情報交換会 ・平塚支部産保研との情報交換会
1. 26	労務・安全・衛生・教育・広報 5部会 合同会議	いこいの村あしがら	・平成29年度行事内容・活動結果まとめ ・平成30年度行事立案・部会担当行事担当調整 ・各部会平成30年度計画すりあわせ、全体計画決定

【関係団体長会議・産団連】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要 (敬称略)
4.26	小田原産業労働団体連 合会・会計監査	支部事務所	・平成28年度産団連会計監査 富士フィルム㈱神奈川工場安全協力会 山田肇 県西地区食料品製造業労働災害防止協議会 高梨桂治
5.12	陸上貨物運送事業者及 び荷主等の連絡協議会	支部事務所	・協議会の構成及び今後の協議内容等
	小田原労働基準監督署 関係団体連絡会議		・各団体連絡事項 (事業計画、実績の報告) ・監督署連絡事項
7.14	小田原産業労働団体連 合会、定時総会および 会議	支部事務所	・平成29年度定時総会、平成28年度事業報告、収入支出決算 報告、会計監査報告、平成29年度事業計画(案)、 収入支出予算(案) ・平成29年度全国安全週間小田原地区推進大会について (役割分担他)、全国安全週間・労働衛生週間大会、 経営者セミナー特別講演講師の決定、平成29年度小田原地区 安全功労者個人表彰者決定
	小田原地域陸運事業者 及び荷主等連絡協議会		・小田原労働基準監督署からの連絡・要請事項、今後の活動内容
	小田原労働基準監督署 関係団体連絡会議		・各団体連絡事項 (事業計画、安全衛生活動要請の報告) ・監督署連絡事項
10.13	小田原労働基準監督署 関係団体連絡会議	支部事務所	・平成29年度全国安全週間小田原地区推進大会会計報告 ・平成29年度全国労働衛生週間小田原地区推進大会役割分担他 ・経営者セミナーについて
	小田原産業労働 団体連合会会議		・協議会規約、実態調査、今後の活動内容等
	陸上貨物運送事業者及 び荷主等の連絡協議会		・各団体連絡事項 (事業計画、活動実績等) ・監督署連絡事項
2.16	小田原労働基準監督署 関係団体連絡会議	支部事務所	・平成29年度事業報告案、平成29年度決算見込み ・平成30年度事業計画案、平成30年度収支予算案 ・安全功労者表彰推薦依頼 ・平成30年度全国安全週間大会講師決定
	小田原地域陸運事業者 及び荷主等連絡協議会		・標準貨物自動車運送約款について ・陸上貨物運送事業者等の集団指導時のアンケート結果について ・今後の活動予定
	小田原産業労働 団体連合会会議		・各団体連絡事項 (事業計画、活動実績等) ・監督署連絡事項

【県西地区地域・職域連携推進協議会、県西地域産業保健センター運営協議会】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要 (敬称略)
5.15	県西地域産業保健セン ター運営協議会	おだわら総合医療福祉 会館	・平成28年度県西地域産業保健センターの活動報告 ・平成29年度の県西地域産業保健センター事業運営について ・平成29年度の県西地域産業保健センター事業計画について
6.7	県西地区地域・職域連 携推進協議会・部会	小田原保健福祉事務所	・平成29年度の活動(案)について
2.19	県西地域産業保健セン ター運営協議会	おだわら総合医療福祉 会館	・センター業務報告、平成29年度県西地区産業保健センター 事業実績経過報告、平成30年度次年度の事業計画について ・小田原労働基準監督署からの情報連絡 ・神奈川産業保健総合支援センターからの情報連絡
3.1	県西地区地域・職域連 携推進協議会・部会	小田原保健福祉事務所	・基調講演 講師:国際医療福祉大学 教授 荒木田美香子 ・平成29年度活動報告 ・平成30年度の取組について ・講演 「職域での健康づくりの現状と課題」 講師 HSプランニング 亀ヶ谷律子 (産業保健専門アドバイザー)

3. 会員事業場の推移

平成29年4月1日から平成30年3月31日現在までの会員事業場の推移は次のとおりです。

	事業場数	従業員数
平成28年度末	296社	34,911名
加入	4社	1,012名
退会	13社	795名
平成29年度末	287社	35,128名 (途中の社名変更等での変動分を含む)

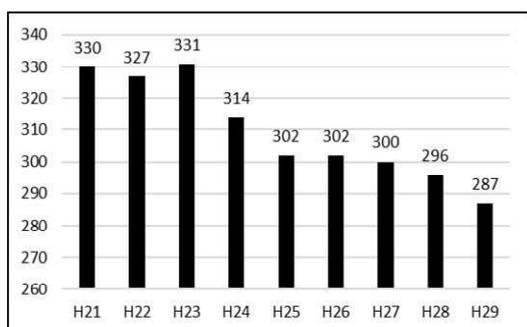
(1) 加入事業場

平成29年4月	花王コスメプロダクツ小田原(株)	440名
5月	大矢鉄工所	6名
9月	トオカツフーズ(株)山北工場	480名
3月	(株)柴橋商会湘南工場	86名
	計	4社 1,012名

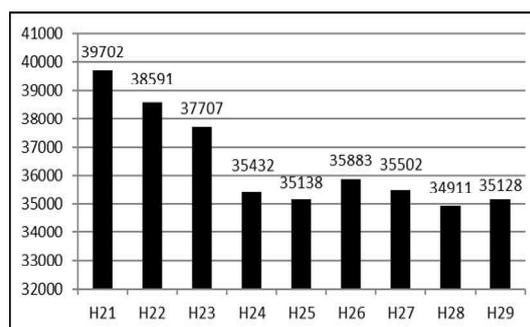
(2) 退会事業場

平成29年4月	(有)企栄産業	23名
5月	(株)アルファーツー竹松事業所	12名
	東レ・ダウコーニング(株)山北工場	52名
6月	大山豆腐(株)	72名
	(有)東陽建設	7名
9月	(株)トスネット首都圏小田原営業所	40名
12月	富士ライト(株)	58名
平成30年1月	(株)石川工芸社	6名
	国光工業(株)	14名
	Safety&Healthプランナー	1名
2月	エムイーシーテクノ(株)神奈川事業所小田原出張所	4名
3月	(株)明治研究本部	425名
	(株)強羅花壇	81名
	計	13社 795名

事業場数

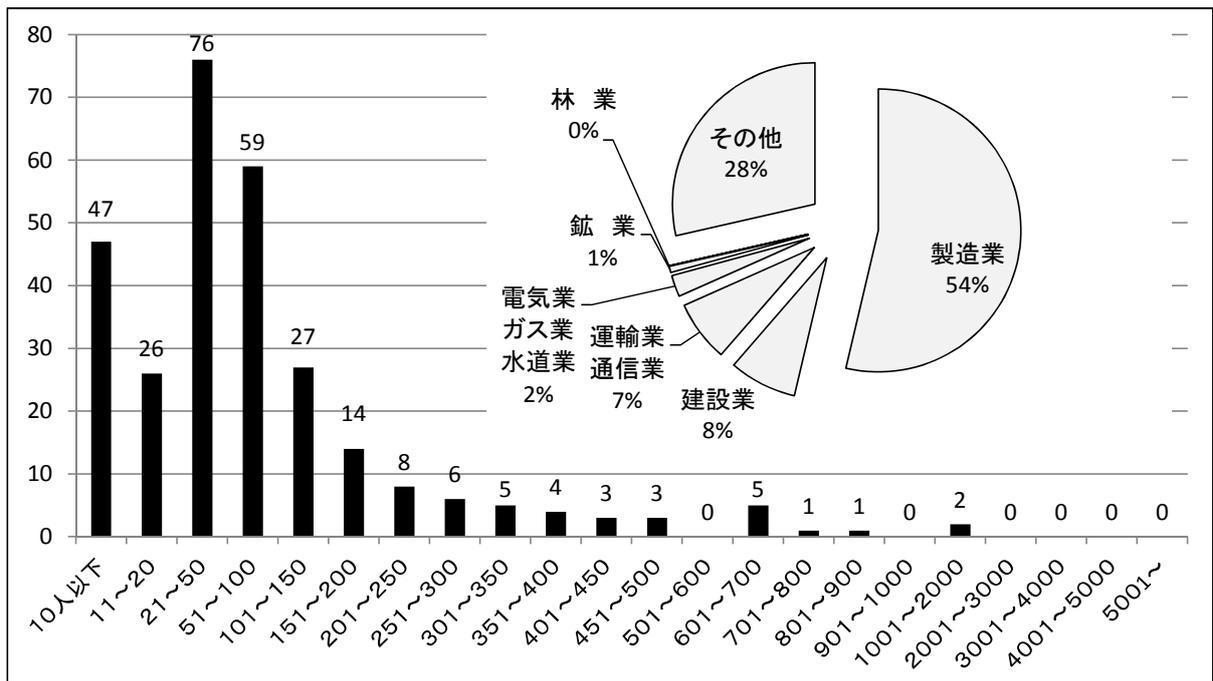


従業員数



(3) 業種別・構成人員別事業場状況

業種 構成人員	業種							計	比率 (%)	累計 比率 (%)
	製造業	建設業	運輸業 通信業	電気業 ガス業 水道業	鉱業	林業	その他			
10人以下	16	9	2	2	1		17	47	16.4	15.9
11~20	11	4		4	1		6	26	9.1	25.0
21~50	49	6	3				18	76	26.5	51.4
51~100	27	3	7				22	59	20.6	72.0
101~150	15		4	1			7	27	9.4	81.4
151~200	9		1				4	14	4.9	86.3
201~250	6		1				1	8	2.8	89.1
251~300	2		1				3	6	2.1	91.2
301~350	5							5	1.7	92.9
351~400	3						1	4	1.4	94.3
401~450	2		1					3	1.0	95.3
451~500	3							3	1.0	96.4
501~600								0	0.0	96.4
601~700	3						2	5	1.7	98.1
701~800	1							1	0.3	98.5
801~900	1							1	0.3	98.8
901~1000								0	0.0	98.8
1001~2000	1						1	2	0.7	99.5
2001~3000								0	0.0	99.5
3001~4000								0	0.0	99.5
4001~5000								0	0.0	99.5
5001~								0	0.0	99.5
計	154	22	20	7	2	0	82	287	100	100.0



4. 表 彰 (敬称略)

◎ 安全衛生表彰式(平成29年7月4日)

「神奈川労働局長奨励賞」

(安全確保対策)

小田原瓦斯(株)

◎ 安全優良職長厚生労働大臣顕彰(平成30年1月15日)

三菱ケミカルハイテクニカ(株)小田原テクノセンター

露木 直人

◎ 神奈川労務安全衛生大会(平成29年10月19日、川崎市教育文化会館)

[神奈川労務安全衛生協会長賞]

功 勞 賞	相日防災(株)	川口 聖人
	(株)カネカメディックス神奈川事業所	谷田部 浩史
	(株)明治ゴム化成	芦川 義幸
	(株)日立情報通信エンジニアリング	小林 勝年

◎ 平成29年度定時総会(平成29年4月21日)

[小田原支部長賞]

功 勞 賞	富士ゼロックス(株)竹松事業所	勝俣 伸一
	アサヒビール(株)神奈川工場	永井 康博
	(株)タマダイ	石井 邦夫
	第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場	大石 孝司
	パナック工業(株)	河野 博樹

◎ 全国安全週間小田原地区推進大会(平成29年6月6日)

[小田原産業労働団体連合会長賞]

功 勞 賞	日本インジェクタ(株)	雨宮 憲司
	(株)明治ゴム化成フレックスホース事業部	高村 繁

第2号議案

平成29年度 正味財産増減計算書（総括表）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

	当年度	前年度	差異	予算額
I. 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
1. 受取会費	4,137,970	4,197,806	-59,836	4,100,000
受取会費	4,137,970	4,197,806	-59,836	4,100,000
2. 事業収益	8,841,445	8,986,989	-145,544	8,800,000
教育講習収益	2,466,070	2,211,540	254,530	2,700,000
技能講習収益	3,963,868	4,347,325	-383,457	3,900,000
刊行物収益	2,411,507	2,428,124	-16,617	2,200,000
3. 雑収益	162,754	174,602	-11,848	50,000
受取利息	249	382	-133	0
雑収益	162,505	174,220	-11,715	50,000
4. 受取活動費	1,131,490	1,283,760	-152,270	1,000,000
5. 特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
經常収益計	14,273,659	14,643,157	-369,498	13,950,000
經常費用				
1. 事業費	10,807,562	11,414,755	-607,193	11,640,000
諸給	3,577,432	3,606,411	-28,979	3,950,000
給料手当	3,251,268	3,158,881	92,387	3,450,000
法定福利費	270,744	406,370	-135,626	430,000
福利厚生費	43,400	41,160	2,240	60,000
旅費交通費	12,020	0	12,020	10,000
退職給付費用	0	0	0	0
経費	2,021,186	2,054,673	-33,487	2,050,000
通信運搬費	345,777	373,412	-27,635	380,000
消耗品費	297,791	325,701	-27,910	270,000
光熱水料費	52,882	48,879	4,003	50,000
貸借料	1,283,161	1,274,633	8,528	1,250,000
減価償却費	19,898	6,037	13,861	50,000
設備減価償却費	0	0	0	0
備品減価償却費	19,898	6,037	13,861	50,000
雑費	21,677	26,011	-4,334	50,000
調査研究費	120,630	171,656	-51,026	120,000
委員会運営費	120,630	171,656	-51,026	120,000
技能教育費	4,874,855	5,260,584	-385,729	5,300,000
教育講習費	1,406,326	1,533,246	-126,920	1,700,000
技能講習費	1,449,171	1,731,369	-282,198	1,700,000
刊行物購入費	2,019,358	1,995,969	23,389	1,900,000
広報費	213,459	321,431	-107,972	220,000
機関誌発行費	160,253	287,712	-127,459	170,000
大会費	53,206	33,719	19,487	50,000
2. 管理費	2,810,016	2,921,401	-111,385	2,705,000
諸給	1,726,929	1,745,579	-18,650	1,740,000
給料手当	1,393,400	1,353,817	39,583	1,470,000
法定福利費	114,929	174,122	-59,193	200,000
福利厚生費	18,600	17,640	960	20,000
旅費交通費	0	0	0	0
退職給付費用	200,000	200,000	0	50,000
経費	1,083,087	1,175,822	-92,735	965,000
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	2,700	2,700	0	5,000
会議費	113,042	129,977	-16,935	100,000
光熱水料費	23,760	20,948	2,812	20,000
貸借料	549,935	546,271	3,664	540,000
租税公課	164,900	236,900	-72,000	200,000
減価償却費	8,527	2,588	5,939	20,000
設備減価償却費	0	0	0	0
備品減価償却費	8,527	2,588	5,939	20,000
雑費	220,223	236,438	-16,215	80,000
經常費用計	13,617,578	14,336,156	-718,578	14,345,000
当期經常増減額	656,081	307,001	349,080	-395,000
当期一般正味財産増減額	656,081	307,001	349,080	-395,000
正味財産期首残高	6,907,099	6,600,098	307,001	6,907,099
II. 正味財産期末残高	7,563,180	6,907,099	656,081	6,512,099

平成29年度 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 事 業					法人会計	内部取引消去	計	予算額
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費	小計				
I. 一般正味財産増減の部									
経常									
1. 受取収益	0	0	0	2,068,985	2,068,985	2,068,985	0	4,137,970	4,100,000
受取会費				2,068,985	2,068,985	2,068,985		4,137,970	4,100,000
2. 事業収益	2,851,911	4,446,169	1,543,365	0	8,841,445	0		8,841,445	8,800,000
教育講習収益	2,466,070				2,466,070			2,466,070	2,700,000
技能講習収益		3,963,868			3,963,868			3,963,868	3,900,000
刊行物収益	385,841	482,301	1,543,365		2,411,507			2,411,507	2,200,000
3. 雑収益	0	0	0	124	124	162,630		162,754	50,000
受取利息				124	124	125		249	0
雑収益					0	162,505		162,505	50,000
4. 受取活動助費				565,745	565,745	565,745		1,131,490	1,000,000
5. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0		0	0
特定資産受取利息					0			0	0
経常収益計	2,851,911	4,446,169	1,543,365	2,634,854	11,476,299	2,797,360	0	14,273,659	13,950,000
経常費用									
1. 事業費	3,652,346	5,049,650	1,972,234	133,332	10,807,562	0	0	10,807,562	11,640,000
給料手当	1,235,793	1,983,895	357,744	0	3,577,432	0	0	3,577,432	3,950,000
法定福利費	1,137,944	1,788,197	325,127		3,251,268			3,251,268	3,450,000
福利厚生費	81,223	162,446	27,075		270,744			270,744	430,000
旅費交通費	13,020	26,040	4,340		43,400			43,400	60,000
退職給付費用	3,606	7,212	1,202		12,020			12,020	10,000
退職給付費用	0	0	0		0			0	0
経費	606,355	1,212,712	202,119	0	2,021,186	0	0	2,021,186	2,050,000
通信運搬費	103,733	207,466	34,578		345,777			345,777	380,000
消耗品費	89,337	178,675	29,779		297,791			297,791	270,000
光熱水料費	15,865	31,729	5,288		52,882			52,882	50,000
買借材料	384,948	769,897	128,316		1,283,161			1,283,161	1,250,000
減価償却費	5,969	11,939	1,990	0	19,898	0	0	19,898	50,000
設備減価償却費					0			0	0
備品減価償却費	5,969	11,939	1,990		19,898			19,898	50,000
租税公課					0			0	0
雑費	6,503	13,006	2,168		21,677			21,677	50,000
調査研究費	0	0	120,630	0	120,630	0	0	120,630	120,000
委員会運営費			120,630		120,630			120,630	120,000
技能教育費	1,810,198	1,853,043	1,211,614	0	4,874,855	0	0	4,874,855	5,300,000
教育講習費	1,406,326				1,406,326			1,406,326	1,700,000
技能講習費		1,449,171			1,449,171			1,449,171	1,700,000
刊行物購入費	403,872	403,872	1,211,614		2,019,358			2,019,358	1,900,000
広報費	0	0	80,127	133,332	213,459			213,459	220,000
機関誌発行費			80,127	80,126	160,253			160,253	170,000
大会費				53,206	53,206			53,206	50,000
2. 管理費	0	0	0	0	0	2,810,016	0	2,810,016	2,705,000
給料手当	0	0	0	0	0	1,726,929	0	1,726,929	1,740,000
法定福利費						1,393,400	0	1,393,400	1,470,000
福利厚生費						0	114,929	114,929	200,000
旅費交通費						18,600	0	18,600	20,000
退職給付費用						0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	50,000
経費	0	0	0	0	0	1,083,087	0	1,083,087	965,000
通信運搬費						0	0	0	0
消耗品費						0	0	0	0
印刷製本費						2,700	0	2,700	5,000
会議費						113,042	0	113,042	100,000
光熱水料費						23,760	0	23,760	20,000
買借材料						549,935	0	549,935	540,000
租税公課						164,900	0	164,900	200,000
減価償却費						8,527	0	8,527	20,000
設備減価償却費						0	0	0	0
備品減価償却費						8,527	0	8,527	20,000
雑費						220,223	0	220,223	80,000
経常費用計	3,652,346	5,049,650	1,972,234	133,332	10,807,562	2,810,016	0	13,617,578	14,345,000
当期経常増減額	△ 800,435	△ 603,481	△ 428,869	2,501,522	668,737	△ 12,656	0	656,081	△ 395,000
当期一般正味財産増減額								656,081	△ 395,000
正味財産期首残高								6,907,099	6,907,099
II. 正味財産期末残高								7,563,180	6,512,099

平成29年度 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科目	公益事業					法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計		
I. 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	8,560	13,160	6,560	3,920	32,200	7,800	40,000
未収入金	0	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	8,560	13,160	6,560	3,920	32,200	7,800	40,000
2. 固定資産							
特定資産							
退職給付引当預金	311,836	573,104	98,327	0	983,267	421,400	1,404,667
備品購入等積立預金	63,000	126,000	21,000	0	210,000	90,000	300,000
事務所維持等積立預金	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
事業運営安定化積立預金	0	0	0	0	0	5,345,049	5,345,049
特定資産合計	374,836	699,104	119,327	0	1,193,267	7,356,449	8,549,716
その他の固定資産							
設備造作	0	0	0	0	0	0	0
備品	39,146	78,291	13,049	0	130,486	55,922	186,408
差入保証金	78,750	157,500	26,250	0	262,500	112,500	375,000
その他の固定資産合計	117,896	235,791	39,299	0	392,986	168,422	561,408
固定資産合計	492,732	934,895	158,626	0	1,586,253	7,524,871	9,111,124
資産合計	501,292	948,055	165,186	3,920	1,618,453	7,532,671	9,151,124
II. 負債の部							
1. 流動負債							
前受金	0	0	0	0	0	148,924	148,924
預り金	7,626	14,016	2,405	0	24,047	10,306	34,353
未払金	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,626	14,016	2,405	0	24,047	159,230	183,277
2. 固定負債							
退職給付引当金	311,836	573,104	98,327	0	983,267	421,400	1,404,667
固定負債合計	311,836	573,104	98,327	0	983,267	421,400	1,404,667
負債合計	319,462	587,120	100,732	0	1,007,314	580,630	1,587,944
III. 正味財産の部							
一般正味財産	181,830	360,935	64,454	3,920	611,139	6,952,041	7,563,180
(うち特定資産への充当額)	(63,000)	(126,000)	(21,000)	(0)	(210,000)	(6,935,049)	(7,145,049)
正味財産合計	181,830	360,935	64,454	3,920	611,139	6,952,041	7,563,180
負債及び正味財産合計	501,292	948,055	165,186	3,920	1,618,453	7,532,671	9,151,124

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
現金預金 現金手許有高	40,000	
未収入金 前払金 立替金		
流動資産合計		40,000
2. 固 定 資 産		
特 定 資 産 退職給付引当預金 定期預金	1,404,667	
備品購入等積立預金 定期預金	300,000	
事務所維持等積立預金 定期預金	1,500,000	
事業運営安定化積立預金 定期預金	900,000	
普通預金 横浜銀行	2,780,005	
さがみ信金	1,665,044	
	8,549,716	
その他の固定資産 備 品 パソコン、金庫、プロジェクター	186,408	
出 資 金 差入保証金	375,000	
その他の固定資産合計	561,408	
固定資産合計		9,111,124
資 産 合 計		9,151,124
II 負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		
前受金	148,924	
預り金	34,353	
未払金		
流動負債合計		183,277
2. 固 定 負 債		
退職給付引当金	1,404,667	
固定負債合計		1,404,667
負債合計		1,587,944
III 資 本 の 部 (正味財産の部)		
正 味 財 産		7,563,180

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

備品……定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 特定資産の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	増減の理由
特 定 資 産					
退 職 給 付 引 当 預 金	1,204,667	200,000	0	1,404,667	平成29年度分退職積立
備 品 購 入 等 積 立 預 金	200,000	100,000	0	300,000	平成29年度分備品購入積立金
事 務 所 維 持 等 積 立 預 金	1,500,000	0	0	1,500,000	
事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金	4,644,254	700,795	0	5,345,049	
計	7,548,921	1,000,795	0	8,549,716	

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残	(うち指定 正味財産か らの充当 額)	(うち一般 正味財産か らの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 預 金	1,404,667	(-)	(-)	(1,404,667)
備 品 購 入 等 積 立 預 金	300,000	(-)	(300,000)	(-)
事 務 所 維 持 等 積 立 預 金	1,500,000	(-)	(1,500,000)	(-)
事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金	5,345,049	(-)	(5,345,049)	(-)
特 定 資 産 計	8,549,716	(-)	(7,145,049)	(1,404,667)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累 計額	当期末残高
備 品 (PC(1))	194,250	194,249	1
備 品 (PC(2))	209,580	209,579	1
備 品 (金庫)	136,500	34,694	101,806
備 品 (プロジェクター)	108,000	23,400	84,600
合 計	648,330	461,922	186,408

5. 引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高
			目的使用	そ の 他	
退 職 給 付 引 当 金	1,204,667	200,000	0	0	1,404,667
計	1,204,667	200,000	0	0	1,404,667

付 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載してある。

2. 引当金の明細は、財務諸表の注記に記載してある。

会 計 監 査 報 告

平成29年度（公社）神奈川労務安全衛生協会小田原支部収支決算について、
関係書類も含め監査の結果、正確なることを認めます。

平成30年4月5日

監査 富士屋ホテル(株)

中村 慶一郎 

監査 花王(株)小田原事業場

小松 邦次 

第3号議案

平成30～31年度 役員(事業場)(案)

役員	富士ゼロックス(株)竹松事業所	ライオン(株)小田原工場
	Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場	三菱ケミカルハイテクニカ(株)小田原テクノセンター
	富士フィルム(株)神奈川工場	(株)明治ゴム化成
	花王(株)小田原事業場	アサヒビール(株)神奈川工場
	(株)クボタケミックス小田原工場	
	紀伊産業(株)鴨宮工場	第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場
	(株)鈴廣蒲鉾本店	わかもと製菓(株)相模大井工場
	箱根登山鉄道(株)	(株)東海ビルメンテナンス
	日本新薬(株)小田原総合製剤工場	富士フィルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト
	日本製紙クレシア(株)開成工場	小田原紙器工業(株)
	神奈川柑橘果工(株)	(株)日立製作所情報通信システム社
	(株)カネカメディックス神奈川事業所	パナック工業(株)
	(株)しいの食品	小田原ガス(株)
	(株)タマダイ	相日防災(株)
	(株)東華軒	大東カカオ(株)中井工場
	(株)西山製作所	(株)日立情報通信エンジニアリング
	日本通運(株)神奈川西支店	日本インジェクタ(株)
	南開工業(株)	三菱瓦斯化学(株)山北工場
	文化堂印刷(株)	藤田観光(株)箱根小涌園
	(株)ミクニ小田原事業所	(株)小田原百貨店
	富士屋ホテル(株)	豊玉香料(株)
	(株)アグサ	

平成30～31年度役員担当一覧表（案）

三役	事業場名	三役	事業場名
支部長	富士ゼロックス(株)竹松事業所	副支部長	紀伊産業(株)鴨宮工場

監査	事業場名	事業場名
	富士屋ホテル(株)	花王(株)小田原事業場

広報部会	事業場名	事業場名
部会長	1 (株)カネカメディックス神奈川事業所	5 Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場
副部会長	2 (株)ミクニ小田原事業所	6 箱根登山鉄道(株)
	3 小田原ガス(株)	7 日本新薬(株)小田原総合製剤工場
	4 三菱ケミカルハイテクニカ(株)小田原テクノセンター	

衛生部会	事業場名	事業場名
部会長	1 神奈川柑橘果工(株)	6 日本インジェクタ(株)
副部会長	2 アサヒビール(株)神奈川工場	7 藤田観光(株)箱根小涌園
	3 (株)アグサ	
	4 第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場	
	5 大東カカオ(株)中井工場	

安全部会	事業場名	事業場名
部会長	1 富士フィルム(株)神奈川工場	6 文化堂印刷(株)
副部会長	2 わかもと製菓(株)相模大井工場	7 相日防災(株)
	3 富士フィルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト	8 豊玉香料(株)
	4 ライオン(株)小田原工場	9 (株)タマダイ
	5 南開工業(株)	10 (株)日立製作所 情報通信システム社

教育部会	事業場名	事業場名
部会長	1 日本通運(株)神奈川西支店	5 日本製紙クレシア(株)開成工場
副部会長	2 三菱瓦斯化学(株)山北工場	6 (株)クボタケミックス小田原工場
	3 (株)東海ビルメンテナンス	
	4 (株)明治ゴム化成	

労務部会	事業場名	事業場名
部会長	1 (株)日立情報通信エンジニアリング	5 (株)西山製作所
副部会長	2 (株)小田原百貨店	6 パナック工業(株)
	3 (株)しいの食品	7 小田原紙器工業(株)
	4 (株)鈴廣蒲鉾本店	8 (株)東華軒

産業保健研究会	事業場名
準備委員長	富士ゼロックス(株)竹松事業所

平成30～31年度 本部理事・専門委員会(案)

(1) 本部理事

	氏 名	事 業 場 名
理 事	石河 勇	富士ゼロックス(株)竹松事業所
〃	荒木 邦仁	紀伊産業(株)鴨宮工場

(2) 本部専門委員会委員

部 会 ・ 委 員 会 名		事 業 場 名
企 画 部 会		富士ゼロックス(株)竹松事業所
総務部会	広 報 委 員 会	日本新薬(株)小田原総合製剤工場
	教 育 委 員 会	日本通運(株)神奈川西支店
	労 働 災 害 統 計 委 員 会	(公社)神奈川労務安全衛生協会小田原支部 事務局長
労務部会	労 務 管 理 委 員 会	(株)しいの食品
安全部会	火災爆発災害対策委員会	富士ゼロックスマニュファクチャリング(株) 竹松事業所
	一般機械災害対策委員会	ライオン(株)小田原工場
労働衛生 部 会	衛 生 管 理 推 進 委 員 会	日本インジェクタ(株)
	産 業 保 健 活 動 委 員 会	富士ゼロックス(株)竹松事業所
第 三 次 産 業 部 会	卸 売 ・ 小 売 業 委 員 会	—

—:選任なし

第4号議案

平成30年度 事業計画(案)

1. 基本方針

(公社) 神奈川労務安全衛生協会小田原支部(以下「当支部」)は、公益社団法人としてその社会的責任の重さを認識し、小田原労働基準監督署のご指導の下、以下の通り、公益目的事業の推進に努めることとします。

- (1) 登録教習機関として、法定の技能講習・特別教育等の開催を通じて、労働安全衛生法や関係法令の普及・啓発に努めます。
- (2) 労働災害の防止、健康保持促進、適正な労働条件確保等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業の健全な発展に寄与する事業を進めます。
- (3) 行政による「第13次労働災害防止推進計画」の初年度にあたり、労働災害の防止に向けた各種取り組みを普及促進させ、安全に安心して働ける職場づくりに取り組みます。
- (4) また、公益社団法人として健全な財政基盤を維持するため、事業収入の安定化、会員の維持・拡大、運営体制・活動内容の効率化・合理化に取り組みます。

2. 事業計画について

労働安全衛生法及び労働基準法等に基づく技能教育・特別教育等を開催するほか、第13次労働災害防止推進計画の重点業種対策、労働災害防止に係る業種別対策等を受けて小田原労働基準監督署管内の各事業場における労働災害の防止、過重労働対策、健康保持増進、適正な労働条件の確保等のための活動を推進します。

労働安全衛生法や関連法令などについては、小田原労働基準監督署と連携を密にして、支部会員への周知を図るため必要に応じて講習会・研修会を開催します。更に、会員事業場のニーズの把握を行い、労務管理強化・労働災害防止に寄与する「参加しやすく・ためになり・分かり易い」講習会、研修会を企画します。

- (1) 労働安全衛生法及び労働基準法等に基づく各種教育・講習会

※講習会で参加人数の減少が予想される場合は、平塚支部他との共催を検討します。

- | | | | |
|---------------|------|----------------|------|
| ・新入者安全衛生教育 | (3回) | ・有機溶剤作業主任者技能講習 | (3回) |
| ・職長教育 | (3回) | (3回共 ※共催) | |
| ・安全管理者選任時研修 | (4回) | ・クレーン特別教育 | (2回) |
| (2回目 ※共催) | | ・フォークリフト特別教育 | (2回) |
| ・安全衛生推進者養成講習会 | (4回) | ・研削と石(自由研削用) | |
| (3回目 ※共催) | | 取替業務特別教育 | (1回) |
| ・衛生推進者養成講習会 | (2回) | ・玉掛け特別教育 | (2回) |
| (2回共 ※共催) | | ・粉じん作業特別教育 | (2回) |
| ・フォークリフト技能教育 | (2回) | ・有機溶剤業務従事者教育 | (3回) |
| (2回共 ※共催) | | ・酸欠(第二種)特別教育 | (1回) |
| ・労務管理講習会 | (2回) | ・衛生管理者受験準備講習会 | (2回) |
| ・ガス溶接技能講習 | (1回) | (2回目※共催) | |
| (※共催) | | | |

- (2) 心とからだの健康づくり
- ・メンタルヘルス関連講習会 (1回) ・健康保持増進講習会 (1回)
(※共催)
 - ・T H Pセミナー (1回) ・産業保健活動研究会 (1回)
- (3) 労働災害防止・法令改正
- ・リスクアセスメント研修会 (基礎コース) (2回)
 - ・化学物質リスクアセスメント研修会 (3回)
(1回目 ※共催)
 - ・K Y T基礎実践研修会 (3回) ・交通K Y T研修会 (1回)
 - ・普通救命講習Ⅰ (1回) ・安全衛生担当者実務講習会 (3回)
 - ・法令講習会 (2回) ・届出手続き講習会 (1回)
- (4) 労務安全衛生意識高揚
(各1回)
- ・全国安全週間小田原地区推進大会 (6月)
 - ・全国労働衛生週間小田原地区推進大会 (9月)
 - ・経営者セミナー (1月)
 - ・会員研修会 (2月)
- (5) 支部だよりの発行 年4回 (5・7・10・1月)

3. 会員へのサービス

- (1) 関係諸官庁からの情報のタイムリーな伝達
(神奈川労働局通達、小田原労働基準監督署配布資料等)
- (2) 「第13次労働災害防止推進計画(初年度)」の取組みに関する情報の発信
(HP、役員会等)
- (3) 支部だよりの内容充実、関係諸官庁情報・県西地域産業保健センター情報の掲載
- (4) 会員の相談や要望等への対応及び労働災害防止に向けての支援の実施
- (5) 書籍、安全週間・衛生週間・年末年始無災害運動・安全衛生教育促進キャンペーン等における用品、刊行物の斡旋
- (6) 視聴覚教材の充実、会員への無料貸出を継続実施 (P.34 視聴覚教材一覧表参照)

4. その他

- (1) 第3次産業も含む会員拡大策について検討し活動を推進します。
・小田原労働基準監督署管内の業界団体への働きかけ他
- (2) 公益社団法人として、各種行事に一般(非会員)の参加も可能ですが、講習会費については一般(非会員)と会員との金額差を設けます。
- (3) 地域・職域連携協議会、県西地域産業保健センターとの連携を図っていきます。
- (4) 講習体制を維持するために、新たな講師の発掘に努めます。
- (5) 労災上乘せ共済制度の加入促進をご要望に応じて対応します。

第5号議案

平成30年度 正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 事 業					法人会計	計
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費	小計		
I. 一般正味財産増減の部							
経常増収							
1. 受取会費	0	0	0	2,050,000	2,050,000	2,050,000	4,100,000
受取会費				2,050,000	2,050,000	2,050,000	4,100,000
2. 事業収益	2,868,000	4,360,000	1,472,000	0	8,700,000	0	8,700,000
教育講習収益	2,500,000				2,500,000		2,500,000
技能講習収益		3,900,000			3,900,000		3,900,000
刊行物収益	368,000	460,000	1,472,000		2,300,000		2,300,000
3. 雑収益	0	0	0	0	0	50,000	50,000
受取利息						0	0
雑収益						50,000	50,000
4. 受取活動費用				500,000	500,000	500,000	1,000,000
5. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息						0	0
経常収益計	2,868,000	4,360,000	1,472,000	2,550,000	11,250,000	2,600,000	13,850,000
経常費用							
1. 事業費	3,981,000	5,437,000	2,127,000	115,000	11,660,000		11,660,000
諸給料手当	1,372,000	2,219,000	399,000	0	3,990,000		3,990,000
給料手当	1,225,000	1,925,000	350,000	0	3,500,000		3,500,000
法定福利費	120,000	240,000	40,000		400,000		400,000
福利厚生費	18,000	36,000	6,000		60,000		60,000
旅費交通費	9,000	18,000	3,000		30,000		30,000
退職給付費用					0		0
経費	609,000	1,218,000	203,000	0	2,030,000		2,030,000
通信運搬費	120,000	240,000	40,000		400,000		400,000
消耗品費	96,000	192,000	32,000		320,000		320,000
光熱水料費	15,000	30,000	5,000		50,000		50,000
賃借料	360,000	720,000	120,000		1,200,000		1,200,000
減価償却費	3,000	6,000	1,000	0	10,000		10,000
設備減価償却費					0		0
備品減価償却費	3,000	6,000	1,000		10,000		10,000
租税公課					0		0
雑費	15,000	30,000	5,000		50,000		50,000
調査研究費	0	0	240,000	0	240,000		240,000
委員会運営費			240,000		240,000		240,000
技能教育費	2,000,000	2,000,000	1,200,000	0	5,200,000		5,200,000
教育講習費	1,600,000				1,600,000		1,600,000
技能講習費		1,600,000			1,600,000		1,600,000
刊行物購入費	400,000	400,000	1,200,000		2,000,000		2,000,000
広報費	0	0	85,000	115,000	200,000		200,000
機関誌発行費			85,000	85,000	170,000		170,000
大会費				30,000	30,000		30,000
					0		0
2. 管理費						2,790,000	2,790,000
諸給料手当						1,820,000	1,820,000
給料手当						1,550,000	1,550,000
法定福利費						150,000	150,000
福利厚生費						20,000	20,000
退職給付費用						100,000	100,000
経費						970,000	970,000
印刷製本費						10,000	10,000
会議費						130,000	130,000
光熱水料費						25,000	25,000
賃借料						520,000	520,000
租税公課						200,000	200,000
減価償却費						5,000	5,000
設備減価償却費							0
備品減価償却費						5,000	5,000
雑費用						80,000	80,000
経常費用計	3,981,000	5,437,000	2,127,000	115,000	11,660,000	2,790,000	14,450,000
当期経常増減額	△ 1,113,000	△ 1,077,000	△ 655,000	2,435,000	△ 410,000	△ 190,000	△ 600,000
当期一般正味財産増減額							△ 600,000
正味財産期首残高							
正味財産期末残高							△ 600,000

公益社団法人神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 本支部は公益社団法人神奈川労務安全衛生協会（以下「本部」という）小田原支部（以下「支部」という。）と称する。

(事務所)

第 2 条 支部の事務所は、神奈川県小田原市本町 2-3-2 4、青色会館内におく。

(目的)

第 3 条 支部は本部方針に基づき、支部として事業場等における適正な労働条件の確保、労働災害の防止、健康保持増進等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業・企業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 支部は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 労働基準法及び関係法令の普及啓発活動の促進
- (2) 労働災害防止及び職業性疾病予防のための活動の促進
- (3) 労働安全衛生法による技能講習、特別教育等の実施
- (4) 講演会、講習会等の開催
- (5) 労働条件等に関する相談活動
- (6) 情報資料等の収集、調査・研究及び広報
- (7) その他本支部の目的を達成するために必要な事業

(事業年度)

第 5 条 支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

第 2 章 会 員

(会員)

第 6 条 会員は支部組織の地域に所在し、支部の目的に賛同して入会した事業場または同事業場で構成される団体とする。

(入会)

第 7 条 支部の会員になるには、所定の申込書（様式-1 入会・退会・変更届）に当該年度の会費を添えて支部長へ申し込み、本部理事会の（以下「理事会」という。）の承認を得なければならない。

(退会)

第 8 条 会員は支部長を通じ会長に届け出ることにより任意に退会することができる。

2 会員は次に該当した場合には退会したものとみなす。

- (1) 会員事業場が解散したとき
- (2) 会費の納入義務を遂行しないとき
- (3) 会員のすべてが同意したとき

(除名)

第 9 条 会員が次に該当したときは、第 17 条に定める支部総会の決議により総会に会員の除名を求めることができる。

- (1) 支部の目的の達成、又は業務の運営を妨げたとき
- (2) 支部の規約に違反、又は名誉をき損する行為をしたと認められたとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

(会費等)

第 10 条 会員は支部の事業に必要な経費に充てるため別に定める会費を納入しなければならない。

2 徴収した会費は、会員が退会又は除名された場合においても返還しない。

(届出)

第 11 条 会員はその名称、代表者の氏名又は所在地を変更したときは、遅滞なくその旨を支部長に届け出なければならない。

第 3 章 支 部 役 員

(支部役員及びその員数)

第 12 条 支部に次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1 名
- (2) 副支部長 1 名
- (3) 支部役員 30 名以上 50 名以内（支部長及び副支部長を含む）
- (4) 監査 2 名

(支部役員の任免)

第 13 条 支部役員は支部総会において選任し、又は解任する。

- 2 支部役員が退任した場合には、補欠役員を選任する。ただし、役員会において業務の執行に支障がないと認めるときはこの限りではない。

(支部役員の任期)

第 14 条 支部役員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

- 2 支部役員は任期満了後又は辞任後も、新たな支部役員が就任するまでは引続きその職務を行う。
- 3 補欠として選任された支部役員の任期は、その前任者の残任期間とする。

(支部役員の職務)

第 15 条 支部役員は、役員会を構成し、支部業務の決定に参画する。

- 2 支部長は支部を代表し、支部業務を統括する。
- 3 副支部長は支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 監査は支部の業務並びに経理状況を監査する。

(支部役員の報酬等)

第 16 条 支部役員は、無報酬とする。

- 2 支部役員には、その職務執行に要する費用を払うことができる。

第 4 章 支 部 総 会

(構成)

第 17 条 支部総会は会員をもって構成する。

(種類及び開催)

第 18 条 支部総会は通常支部総会及び臨時支部総会とする。

- 2 通常支部総会は、毎年 1 回事業年度終了後、3 カ月以内に開催する。
- 3 臨時支部総会は、必要に応じて開催する。

(招集及び議長)

第 19 条 支部総会は、支部役員会の決議により、支部長が招集する。

- 2 支部総会の招集は、開催日の 2 週間前までに会員に対して必要事項を記載した書面により通知しなければならない。
- 3 支部総会の議長は出席会員中よりこれを選出する。
- 4 会員の 10 分の 1 以上から、支部総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により招集の請求が支部役員にあったときは、支部長は臨時支部総会を開催しなければならない。

(支部総会の議事及び議決)

第 20 条 支部総会は、総会員数の 2 分の 1 以上の会員の出席をもって成立する。

支部総会に出席できない会員は、予め通知された事項について他の会員に議決権の行使を委任し、又は書面によって議決権を行使することができる。

2 支部総会の議事は出席した会員の過半数によって決議する。

(決議事項)

第 21 条 支部総会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部役員の選任及び解任
- (2) 予算並びに事業計画
- (3) 決算並びに事業報告に関する事項
- (4) 規約の変更
- (5) 会員の除名に関し、総会へ決定を求める事項
- (6) 重要な財産の取得及び処分に関する事項
- (7) 解散に関する事項
- (8) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

2 前項の(4)、(5)、(7)の事項については、支部会員の3分の2以上で決議する。

(議事録)

第 22 条 支部総会の議事については、議事録を作成し議長及び支部総会で選任した支部役員が記名捺印する。

第 5 章 役 員 会

(設置)

第 23 条 支部に役員会を設置する。

2 役員会は、すべての支部役員及び監査をもって構成する。

(開催及び決議)

第 24 条 役員会は必要に応じ、支部長が召集し開催する。

- 2 役員会は支部役員の半数以上の出席をもって成立する。
- 3 役員会の決議は、出席者の過半数をもって行う。

(決議事項)

第 25 条 役員会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部総会に提出する議案
- (2) 予算並びに事業計画に関する事項
- (3) 支部運営に必要な事項
- (4) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

(議事録)

第 26 条 役員会の議事については、議事録を作成しなければならない。

第 6 章 事務局・部会及び委員会等

(事務局)

第 27 条 支部に事務局を置く。

2 事務局の組織・人事・服務規程等は役員会の議決を経て、支部長が定める。

(部会及び委員会等)

第 28 条 支部の事業を円滑に遂行するために部会、専門委員会及び研究会を置くことができる。

第 7 章 会 計

(会計年度)

第 29 条 支部の会計年度は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(会計処理)

第 30 条 支部の会計処理は、本部会計処理規程に基づくものとする。

(会計責任者)

第 31 条 支部の会計責任者は支部長とし、出納管理は支部事務局長が行う。

(予算案の作成)

第 32 条 支部長は毎会計年度開始前に予算案を作成し、役員会の承認を受けなければならない。

(決算書の作成)

第 33 条 支部長は毎会計年度終了後に決算書を作成し、監査による会計監査及び役員会の議決を経て支部総会の承認を受けなければならない。

(経費)

第 34 条 支部の経費は会費、事業収入金、寄付金、その他の収入をもってこれにあてる。

2 前項の経費は支部長が管理する。

(会費)

第 35 条 会費は別に定める細則による。

第 8 章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第 36 条 支部は、本部定款第 41 条に基づきその活動状況、運営状況、財務資料等を公開するものとする。

(個人情報の保護)

第 37 条 支部は、本部定款第 42 条に基づき業務上知りえた個人情報の取扱いに万全を期すものとし、情報漏えい、滅失又はき損やシステムへの不正侵入等の事故を発生もしくは発見したときは、速やかに必要な措置を講ずるものとする。

付 則

- 1 本規約に定めるもののほか、支部の運営に必要な事項は、役員会の決議により別に定める。
- 2 本規約は、支部総会の決議によって変更することができる。
- 3 本規約は平成 23 年 4 月 1 日より施行する。
- 4 平成 26 年 4 月 1 日一部改正（第 2 条支部事務所住所、第 35 条 会費額の改定）
- 5 平成 28 年 4 月 1 日一部改正（第 12 条 副支部長数、支部役員数の改定）

以 上

会 費 に 関 す る 細 則

第1条 会員の会費（公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費を含む）として、3条の区分による金額を毎年6月末までに納入する。

第2条 公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費は本会費より支出納入する。

第3条 本会費は次のとおりとする。

従 業 員 数	年 額
10人以下	7,000円
11～ 20	9,000〃
21～ 50	12,000〃
51～ 100	15,000〃
101～ 150	19,000〃
151～ 200	23,000〃
201～ 250	27,000〃
251～ 300	31,000〃
301～ 350	35,000〃
351～ 400	39,000〃
401～ 450	43,000〃
451～ 500	47,000〃
501～ 600	51,000〃
601～ 700	55,000〃
701～ 800	59,000〃
801～ 900	63,000〃
901～1,000	67,000〃
1,001～1,500	90,000〃
1,501～2,000	100,000〃
2,001～2,500	105,000〃
2,501～3,000	120,000〃
3,001～4,000	140,000〃
4,001以上	160,000〃

視聴覚教材一覧表

◇ビデオテープ・DVD・USBメモリー(貸出可)

平成30年4月1日現在

No.	品名	時間	種類	取得年月日	備考
1	新KYT4ラウンド法の進め方	24分	ビデオ	H 2. 3	
2	マンガ安全作業の常識	20分	ビデオ	H 2. 2	
3	酸欠 その恐ろしさと対策	30分	ビデオ	H 3. 2	
4	ガラスは割れる ある研究所の事故例と対策	15分	ビデオ	H 3. 2	
5	OAシステムと健康 OAシステムとつきあう法	15分	ビデオ	H 3. 2	
6	” 業間休息の過ごし方	18分			
7	” リラクゼーションのトレーニング	19分			
8	人の心と指差呼称 -エラーをする動物だから-	23分	ビデオ	H 4. 3	
9	管理、監督者のためのストレスマネジメント	41分	ビデオ	H 4. 3	
10	マンガ 新入社員の安全ガイド -佐藤君の一日-	20分	ビデオ	H 4. 3	
11	マンガ 職場の腰痛予防の常識	14分	ビデオ	H 5. 2	
12	職場で行なう腰痛予防体操	12分	ビデオ	H 5. 2	
13	安全な有機溶剤作業の基礎知識	24分	ビデオ	H 7. 3	
14	アーク溶接作業の安全	17分	ビデオ	H 8.10	
15	指差呼称のめざすもの -エラー事故防止のキメテ-	15分	ビデオ	H 9. 2	寄贈
16	指差呼称の実践方法-基礎とその活用-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
17	指差呼称の推進方法-恥ずかしさをどう超えるか-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
18	レッツゴー！時短	30分	ビデオ	H11. 9	”
19	就業規則作成の手引き	30分	ビデオ	H11. 9	”
20	実施しています、週40時間労働制(道路貨物運送業編)	23分	ビデオ	H11.10	”
21	欠番				
22	正しい粉じん作業の基礎知識～粉じんによる健康障害を防ごう～	33分	DVD	H27.4.10	”
23	ミクロの世界(アーク溶接)	20分	ビデオ	H14.11	”
24	VDT作業の正しい進め方 -IT時代の健康心得-	22分	ビデオ	H16. 7	
25	アシモと学ぶKYTとリスクアセスメント	17分	ビデオ	H16.12	
26	新メンタルヘルス第1巻 -大切な心の健康-	24分	ビデオ	H18. 2	
27	新メンタルヘルス第2巻 -部下の異変に気づいたら-	24分			
28	開国迫る！日本の機械安全 -国際安全規格ISO12100-	26分	ビデオ	H18. 2	
29	リスクアセスメントの考え方、進め方	20分	ビデオ	H19. 1	
30	「はさまれ・巻き込まれ」災害はなくせる	18分	ビデオ	H19. 3	

No.	品名	時間	種類	取得年月日	備考
31	異常を異常として感じるか	20分	ビデオ	H19.3	
32	ヒヤリ・ハットで安全先取り	15分	ビデオ	H19.3	
33	健康は歩くことから	15分	ビデオ	H19.10	
34	エラー防止より事故防止	16分	ビデオ	H19.12	
35	リスクテイキングをなくすには	22分	ビデオ	H19.12	
36	不注意を防ぐには	18分	ビデオ	H19.12	
37	改訂 労働安全マネジメントシステムのあらまし	20分	DVD	H20.9	
38	ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (日頃の心がけ編)	21分	DVD	H21.2	
39	危険予知を活かした作業指示	15分	DVD	H21.2	
40	自分の体は自分で守る ～墜落・挟まれ・重量物災害を防ぐ～	19分	DVD	H21.2	
41	腰痛を防ぐには	20分	DVD	H21.2	
42	なぜ不安全行動をするのか	16分	DVD	H24.1	
43	ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (安全対策の基本編)	22分	DVD	H24.1	
44	新・交通危険予知訓練の進め方	31分	DVD	H24.10	
45	新入社員の安全衛生教育		USBメモリー	H21.10	小田原支部作成
46	有機溶剤中毒を防ぐ！	20分	DVD	H25.10	
47	ルールを破れば命がちぢむ	18分	DVD		寄贈
48	作業さんそれは法律違反ですよ～作業者の自己安全義務8か	15分	DVD		”
49	労働災害に潜む ヒューマンエラー！ 油断大敵、あなたがドスン	15分	DVD		”
50	事故事例に学ぶ 第1巻 (日本化学工業会)		DVD		”
51	事故事例に学ぶ 第2巻 (日本化学工業会)		DVD		”
52	事故事例に学ぶ 第3巻 (日本化学工業会)		DVD		”
53	職場における受動喫煙防止のために		PP資料		”
54	誰もが危険 熱中症の新常識	22分	DVD	H27.4	
55	リスクアセスメント～工作機械作業編～	23分	DVD	H29.3	
56	リスクアセスメント～化学物質取扱い作業編～	23分	DVD	H29.3	
57	転倒災害はこうして防ぐ～転ばぬ先の安全の知恵～	17分	DVD	H29.3	

様式一1

平成 年 月 日

(公社)神奈川労務安全衛生協会
()支部殿

入会・退会・変更届

(平成 年 月 日)

フリガナ			(主たる事業内容)	
事業場名			印	
所在地	〒□□□-□□□□			
代表者 役職氏名			従業員数	
			男	女
			計	
担当者 役職氏名				
	(TEL)	(FAX)		
備考				
支部記入	会員番号		業種コード	

			支部	承認印